

下河辺 淳 アーカイヴス

本アーカイヴスは下河辺淳氏の業績を顕彰し、その著作物ならびに資料、関連情報等について収集・保存・管理を行うとともに、その書誌情報を公開するものです。(2008年1月から、総合研究開発機構(NIRA)の特殊コレクションを引き継ぎ、財団法人日本開発構想研究所において開設)

1. 著作物・関連資料の展示

著作物、資料、関連情報等を収集・保存・管理するとともに、広く公開しております。

公開時間：平日(月曜日～金曜日) 10:00～17:00

※書誌をご覧になりたい方は、事前に電話(03-3504-1760)でご連絡下さい。有料になりますが、出来るだけコピーの便宜はお計りいたします(コピー不可の書誌があります)。

2. ホームページ上での文献データの公開

< 下河辺淳アーカイヴスアドレス(URL) ><http://www.ued.or.jp/shimokobe/>

3. クォーターリー・レポートの発行

2009年春から「下河辺 淳 アーカイヴス」の紹介を兼ね、下河辺 淳氏との対談を含む「クォーターリー・レポート」を発行しております。

Vol.1	2009・03	21世紀の日本とアメリカ	A4版21頁	山本正氏との対談
Vol.2	2009・07	日本の食と農を考える	A4版21頁	石毛直道氏との対談
Vol.3	2009・11	クルマ社会の未来	A4版21頁	志田慎太郎氏との対談
Vol.4	2010・03	水と人のかかわり	A4版27頁	青山俊樹氏、定道成美氏との鼎談
Vol.5	2010・06	日本列島の未来	A4版35頁	御厨貴氏との対談
Vol.6	2010・12	日本経済	A4版27頁	香西泰氏・小島明氏との鼎談
Vol.7	2011・06	38億年の生命誌	A4版35頁	中村桂子氏との対談
Vol.8	2011・12	「頭脳なき国家」を超えて	A4版29頁	小川和久氏との対談

4. 文献データの内容

下河辺 淳氏の著作物、ならびに資料、関連情報等の総数は、2012(平成24)年6月現在で8,182件です。「下河辺 淳 アーカイヴス」では、これらを発行年別、役職別(所属先・肩書き)、資料別(単行書、新聞、雑誌など)、発表方法別(論文、講演会、座談会、インタビューなど)、分野別に分類し、書誌情報として文献検索システムを構築しています。

「下河辺 淳 アーカイヴス」分類内訳 [分野別]

*1件につき2分野まで付与してあります。したがって件数については延べ数としてあります。

国土論、国土開発・計画	1,124件	価値観、ライフスタイル	144件
都市、首都、東京	709件	ジェネレーション、ジェンダー、家族	372件
地方・地方都市、地域開発	2,184件	情報、メディア、ネットワーク	250件
土地、建築、住宅	162件	科学、技術	393件
災害、防災	756件	文化、デザイン	174件
経済	194件	生活全般	194件
企業、経営	195件	シンクタンク	691件
産業	183件	政策、政治・行政	1,062件
交通	203件	人物、人物評	257件
自然、環境、エネルギー	526件	その他	98件
国際関係、世界、民族、宗教	1,444件		
社会論、未来論、歴史・伝統	639件	述べ件数	11,954件

下河辺淳 —その歴史、その仕事—



1923（大正12）年東京に生まれる。東京大学在学中に終戦となり、戦災を受けた東京の都市社会調査を行う。1947（昭和22）年同大学第一工学部建築学科卒業、工学博士。

同年戦災復興院技術研究所に勤務し、住宅問題、都市計画の調査・研究を手がける。1952（昭和27）年より経済審議庁に出向し経済計画の策定に参画。1957（昭和32）年からは建設省で、特定地域の総合開発、特に河川総合開発計画に着手。東京湾、伊勢湾、大阪湾、瀬戸内海、有明海等の内海の総合調査に取り組んだ。

1962（昭和37）年に経済企画庁総合開発局へ。同年策定の全国総合開発計画（一全総）から1998（平成10）年の第5次全国総合開発計画（五全総）まで、一貫して国土政策・国土行政に深くかかわる。1977（昭和52）年国土事務次官、1979（昭和54）年退官。

1979（昭和54）年、認可法人の政策研究機関である総合研究開発機構（NIRA）の第2代理事長に就任。12年間の在職中に、世界のシンクタンクとの研究交流の輪を広げ、また国内シンクタンクの協力を得て、約450余の研究プロジェクトを手がけた。総合的なプロジェクトとして取りまとめたものに『事典 1990年代日本の課題』『事典 アジア太平洋—新しい地域像と日本の役割』がある。また大都市問題（東京論、土地・住宅問題、首都機能、世界都市）も力を注いだ研究のひとつである。1991（平成3）年退任、翌年まで顧問を務める。



1992（平成4）年、株式会社東京海上研究所理事長に着任。企業の未来についてさまざまな視点から研究を進め、近年深い関心を寄せたテーマ「ボランティア経済」については三部作（『ボランティア経済の誕生』『ボランティア経済学への招待』『ボランティア経済と企業—日本企業の再生はなるか？』）をとりまとめた。2001（平成13）年より研究顧問、サロン会長を務め、2003（平成15）年6月退任。

1994（平成6）年には、これまでの国土政策を集大成し、国土計画の歴史から21世紀の国土に至る長期的視点を盛り込んだ『戦後国土計画への証言』を出版。また、1995（平成7年）から1年間にわたって、阪神・淡路復興委員会委員長を務め、同地域の復興施策をまとめ上げた。このほか、日中経済知識交流会顧問、日英2000年委員会委員、日米欧委員会日本委員会委員、社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）裁定委員会委員など、各種団体の要職を務める。



2003（平成15）年7月より、下河辺研究室会長、有限会社青い海会長に就任。2011年9月に88歳を迎えた。

*「下河辺淳アーカイヴス」では、下河辺氏に関する関連資料や情報等について、随時収集を行っております。本件についての情報提供、資料のご寄贈等ございましたら、下記までご連絡いただきますようお願い申し上げます。

財団法人日本開発構想研究所 「下河辺淳アーカイヴス」 TEL：03-3504-1760 FAX：03-3504-0752
E-Mail:shimokobe-arck@ued.or.jp

一般財団法人日本開発構想研究所

財団法人日本開発構想研究所は、昭和47年7月からの40年の歴史を踏まえ、平成24年7月に、「公益法人制度改革関連3法」に基づく一般財団法人になります。

登記年月日	平成24(2012)年7月2日(予定)
基本財産	100,000千円

基本理念

日本開発構想研究所は、くにつくりから、まちづくり、ひとづくりまで、活力に満ちた明日の社会の形成に役立つ学際的な研究調査を、人ととのふれ合いを大切に、地道に進めるために設立された研究機関です。

そのため、多彩な研究者からなる内部スタッフを擁し、必要に応じて外部専門家の協力を得つつ総合的かつ実践的な研究を行うシンクタンクとしての歩みを進めています。

評議員及び役員等一覧

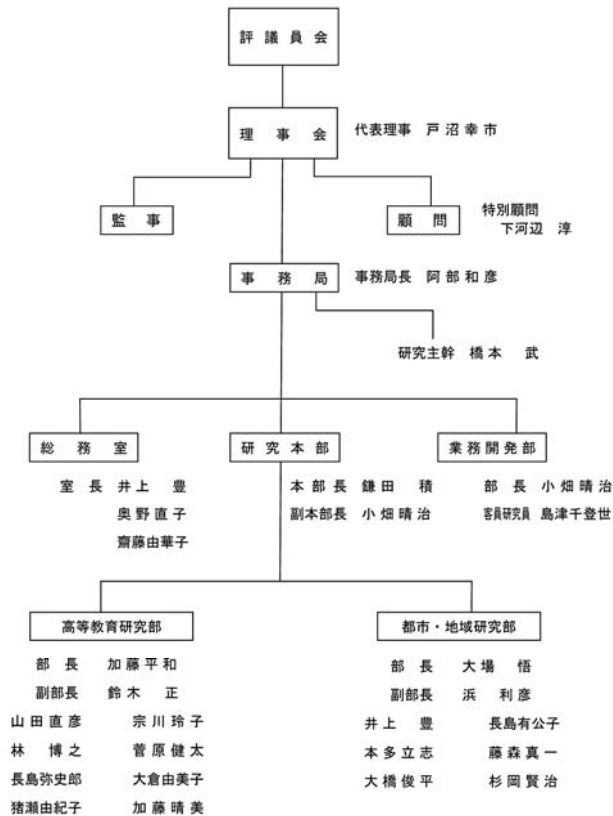
(移行申請認可時)

【評議員】

青柳 幸人	元住宅・都市整備公団理事
天野 郁夫	東京大学名誉教授
稲本洋之助	東京大学名誉教授
潮木 守一	名古屋大学名誉教授 桜美林大学名誉教授
黒川 洸	一般財団法人計量計画研究所代表理事
黒羽 亮一	大学評価・学位授与機構名誉教授
今野 修平	元大阪産業大学大学院教授
正賀 晃	株式会社新日鉄都市開発代表取締役社長
山田 大介	株式会社みずほコーポレート銀行執行役員 産業調査部長

組織及び調査研究スタッフ

(平成24年7月)



【役員】

代表理事	戸沼 幸市	早稲田大学名誉教授
理事	吉田 拓生	
	阿部 和彦	
	田畑 貞壽	千葉大学名誉教授
	齋藤 諦 淳	元武蔵野大学学長、元文部省生涯学習局長
	小林 重敬	東京都市大学教授
	齋藤 勝利	第一生命保険株式会社代表取締役会長
	鎌田 積	
	小畑 晴治	
	加藤 平和	
監事	松本 久長	株式会社新日鉄都市開発取締役都市開発部長
	牛窪 恭彦	株式会社みずほコーポレート銀行産業調査部次長

【顧問】

特別顧問	下河辺 淳	下河辺研究室会長
------	-------	----------